

事務事業マネジメントシート(平成24年度実績と平成25年度計画)

平成25年 9月 2日 更新

事務事業名		基金管理事務					<input type="checkbox"/> マニフェスト 関連	<input type="checkbox"/> 全庁横断 課題関連	<input type="checkbox"/> 集中改革 プラン関連
総合 計画 体系	政策	4	みんな元気で笑顔あふれるまちづくり		所属部	総務部	課長名	中村 誓丞	
	施策	26	財政改革の推進		所属課	財政課	担当者名	吉村 幸一	
	基本事業	92	健全な財政計画の策定		所属班	財政班	(内線)	1242	
予算科目	会計 一般	款 2	項 1	目 6	事業連番 11110	法令 根拠	地方自治法第241条合志市財政調整基金条例ほか各基金条例	成果優先度評価結果 ① コスト削減優先度評価結果 ⑫	
終了、開始年度	<input type="checkbox"/> 24年度で終了 <input type="checkbox"/> 24年度から開始		事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ	<input type="checkbox"/> 単年度繰返	(開始年度 ~ 年度)	<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度		

★事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)

【事業の内容】 (開始した背景、きっかけ・今後の状況変化を含む)	年度間の財源の調整に必要な資金を積み立て、健全な財政運営に資する目的の、財政調整基金をはじめとする各基金の管理運用を行う事務である。地方自治法第241条により、合併前の町制施行時から実施している。 本市においては、社会保障費等や公共施設の維持管理費の増加が予想され財政の硬直化が懸念されるため、将来に向けて積み立てを行いつつ、計画的な取り崩しにより健全な財政運営を行えるようにする必要がある。 基金には、財政調整基金、減債基金、ふるさと創生基金、公共施設整備基金、水と土保全基金、地域福祉基金、土地開発基金の7基金がある。
【業務の流れ】	基金利子の積立・基金の繰替え運用・決算剰余金の積立て
【主な予算費目】	積立金
【意見や要望】	特に聞いていない 関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか?

1 現状把握の部 (DO、PLAN)

(1)事務事業の目的と指標 ①手段(主な活動) 24年度実績(24年度に行った主な活動) (DO) 事務事業の内容のとおり実施した。 土地開発基金で取得した土地について順次現金化した。	新規・拡充区分 25年度計画(次年度に計画している主な活動)(PLAN) 24年度と同じ
①活動指標(事務事業の活動量を表す指標) ア 年度末基金総額高 (土地開発基金除くH23~) イ 基金の数 (土地開発基金含む)	(単位) 千円 基金 予算の主な増減の理由 国債購入による利子の増
②対象指標(対象の大きさを表す指標) ア 対象の大きさ (人や自然資源等) 基金 (現金・土地)	(単位) 千円 千円 ③意図(この事業によって、対象をどう変えるのか) 正しく管理・運用できる。
③成果指標(意図の達成度を表す指標) ア 取崩し総額 イ 積み立て総額	(単位) 千円 千円
*③成果指標設定の理由と25年度目標値設定の根拠 目標値については、中長期財政計画の数値を用いている。	総トータルコスト 全体計画 ~ 年度 0

(2)各指標・総事業費の推移		単位	22年度実績(決算)	23年度実績(決算)	24年度目標(当初予算)	24年度実績(決算)	25年度目標(当初予算)	26年度予定	27年度見込	28年度見込
① 活動指標	ア 基金	千円	4,999,529	5,029,841	4,714,000	5,589,011	4,972,000	5,000,000	5,000,000	5,000,000
② 対象指標	ア 基金	千円	2,236,916	2,660,344	3,908,000	3,225,691	3,905,000	4,002,000	4,285,000	4,738,000
③ 成果指標	ア 基金	千円	10,859,431	10,943,322	10,750,000	10,943,322	10,750,000	10,750,000	10,750,000	10,750,000
投 入 量	国庫支出金 都道府県支出金 地方債 その他 繰入金 一般財源	千円	91,103	171,769	378,000	8,961	600,000	97,000	283,000	453,000
		千円	770,192	427,287	200,000	569,011	200,000	200,000	200,000	200,000
事 業 費	(A) 事業費計	千円	470,192	7,287	5,915	69,011	7,802	7,806	7,806	7,800
	(A)のうち指定経費	千円	0	0	0	0	0	0	0	0
	(A)のうち時間外・特勤	千円	0	0	0	0	0	0	0	0
人 件 費	正規職員従事人数	人	4	3	3	4	3	3	3	3
	延べ業務時間	時間	72	76	70	82	70	70	70	70
	(B)人件費計	千円	296	306	282	333	282	282	282	282
	トータルコスト(A)+(B)	千円	470,488	7,593	6,197	69,344	8,084	8,088	8,088	8,082

事務事業名	基金管理事務	所属部	総務部	所属課	財政課
-------	--------	-----	-----	-----	-----

2 評価の部 (S E E)

*原則は24年度の事後評価、ただし複数年度事業は24年度実績を踏まえての途中評価

目標達成度評価	①24年度目標達成度評価 事務事業の当年度実績は当年度目標値を達成したか、未達成の場合その原因是？	<input checked="" type="checkbox"/> 達成した	<input type="checkbox"/> 達成しなかった ⇒【原因 ↗
	②25年度目標達成見込み 事務事業の次年度目標値に対して次年度の見込みはついているのか？	<input checked="" type="checkbox"/> 目標達成見込みあり ⇒【理由 ↗	<input type="checkbox"/> 目標達成は厳しい ⇒【理由と対策 ↗ 平成25年度は、財源調整のため基金の取り崩しが見込まれるが、決算剰余金による積み立ても予想され目標達成は不透明である。
有効性評価	③成果の向上余地 次年度以降にこの事務事業の成果を向上させる余地はあるか？成果が頭打ちになってないか？	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある ⇒【理由 ↗	<input type="checkbox"/> 向上余地がない ⇒【理由 ↗ 行政評価システムの活用により、それぞれの事務事業の必要性、優先度を明確することで歳出を抑制することが可能であれば、結果基金増加につながる可能性はある。
	④類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がある ↗ (具体的な手段、事務事業) <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる ⇒【理由 ↗ <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない ⇒【理由 ↗ 年度間の財源の不均衡調整や、特定の公共サービスの達成のために活用する財源を管理する事務事業はこれ以外にない。	<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない ⇒【理由 ↗
効率性評価	⑤事業費の削減余地 成果を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の適正化、住民の協力など）	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由 ↗	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由 ↗ 事業費に計上された額は、基金積み立て金及び利子積立金で削減はできない。
	⑥人件費（延べ業務時間）の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか？（アウトソーシングなど）	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由 ↗	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由 ↗ 財政運営の重要な部分であり、外部委託はできない。必要に応じて対応しており、人件費の削減余地はない。
公平性評価	⑦受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？	<input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由 ↗	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【理由 ↗ この事務は市の財源調整や、特定の公共サービスに活用する資金管理を目的としており、市全体として関わっているため公平である。
	⑧行政の役割分担の適正化 事業事務のやり方や手段においてこれまでの行政、市が行ってきた範囲を住民や地域・団体に移行できないか？	<input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由 ↗	<input checked="" type="checkbox"/> 役割分担は適正である ⇒【理由 ↗ 基金の運用は自治体が行うものであり適正である

3 評価結果の総括（S E E） ※事務事業全体の振り返り、成果及び反省点等を記入

本市においても自主財源が落ち込む一方で、扶助費等の社会保障費が伸びていく中にあっても、予算編成作業がスムーズにできたことは、成果優先度、コスト削減評価を検討する行政評価システムが正しく機能している結果と言える。当初予算においては財政調整基金繰入金を計上したが、最終予算現計としては繰入を行わずに編成が行え積立ができた。

4 今後の方向性（事務事業担当課案）（P L A N）

- (1) 今後の事業の方向性（改革改善案）・・・複数選択可

廃止 休止 目的再設定 事業統廃合・連携 事業のやり方改善（有効性改善）
事業のやり方改善（効率性改善） 事業のやり方改善（公平性改善）
現状維持（従来通りで特に改革改善をしない）

(廃止・休止の場合は記入不要)				
		コスト		
		削減	維持	増加
成果	向上			
	維持		○	
	低下			

- (3) 改革 改善を実現する上で解決すべき課題（壁）とその解決策